

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 名

上場会社名 中央紙器工業株式会社

コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神谷 兼弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 横井 敬嗣

TEL 052-400-2800

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,435	△4.1	1,234	77.7	1,291	65.9	660	12.1
21年3月期	12,970	△8.8	694	△16.3	778	△12.4	588	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	132.80	—	9.9	14.8	9.9
21年3月期	118.43	—	9.5	9.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △3百万円 21年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,146	6,999	76.5	1,408.21
21年3月期	8,287	6,342	76.5	1,276.13

(参考) 自己資本 22年3月期 6,999百万円 21年3月期 6,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,201	△261	△90	2,876
21年3月期	1,169	△400	△91	2,021

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	84	14.4	1.4
22年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00	114	17.3	1.7
23年3月期 (予想)	—	11.00	—	12.00	23.00		17.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,800	△2.4	500	△12.6	550	△6.3	330	23.9	66.39
通期	12,000	△3.5	1,000	△19.0	1,100	△14.8	650	△1.5	130.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 5,225,008株	21年3月期 5,225,008株
② 期末自己株式数	22年3月期 254,534株	21年3月期 254,534株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,631	0.6	987	154.6	1,146	99.9	566	73.0
21年3月期	10,563	△8.4	388	△4.6	573	△2.9	327	△1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	113.93	—
21年3月期	65.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,788	5,981	76.8	1,203.45
21年3月期	6,994	5,428	77.6	1,092.19

(参考) 自己資本 22年3月期 5,981百万円 21年3月期 5,428百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,900	△3.8	380	△14.3	460	△9.8	270	24.1	54.32
通期	10,000	△5.9	800	△19.0	950	△17.2	560	△1.1	112.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済は、新興国の景気拡大、円相場が昨秋の高騰から下落に転じていることもあり、厳しいながらも景気の最悪期は脱しつつあると考えられます。しかし、改善幅は未だ僅かで、完全な回復には至っておらず、景気は「踊り場」局面で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要においては改善の傾向が見られ、年度後半には対前年を上回ってきました。また、海外におきましては、中国国内の景気回復が顕著で段ボール需要も増加するものの、現地ローカルメーカーとの価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、当業界としましては、厳しい競争下での推移となりました。

このような状況で当社グループにおきましても、エコカー減税等の減税効果を受け、主要取引先である自動車関連が回復傾向にあり、年初の予想に対し、回復の傾向を維持してまいりました。

営業面につきましては、パッケージの軽量化やコンパクト化、梱包プロセス改善を実施した開発商品等の積極的な包装改善提案を行い、売上拡大に努めてまいりました。

生産・物流面につきましては、CO₂排出を少しでも抑えるために、生産効率のアップ、工程ロスの削減や、輸送効率ならびに便数の見直しによる輸送改善など、トータルとしての原価低減、収益改善を積極的に取り組みました。

これらの結果、取扱品目別では、段ボール製品は売上高95億88百万円（前期比9.7%減）、売上総利益は23億31百万円（前期比0.5%減）、その他売上高は、28億46百万円（前期比21.2%増）、売上総利益は、8億7百万円（前期比75.0%増）となり、全体としては売上高124億35百万円（前期比4.1%減）、売上総利益31億39百万円（前期比11.9%増）、営業利益12億34百万円（前期比77.7%増）、経常利益12億91百万円（前期比65.9%増）、当期純利益6億60百万円（前期比12.1%増）となりました。

日本は、主要得意先である自動車関連の販売が減少したものの、収益改善活動が実を結び、売上高は106億74百万円（前期比0.6%増）、営業利益15億67百万円（前期比61.5%増）となりました。

アジアは、主要販売先である電気・機械関連への販売が減少したことにより、売上高は17億60百万円（前期比25.3%減）、営業利益30百万円（67.6%減）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済・企業収益の改善等を背景に、緩やかに景気の回復基調が続くことが予想されますが、厳しい雇用情勢や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響等、不安定要素も多く、国内経済は引続き予断を許さない状況にあります。

段ボール業界につきましては、今後は緩やかな需要の回復が見込まれるものの、ユーザーからの価格協力、さらには包装材削減の要請等に加え、販売競争が熾烈化するため、企業を取巻く環境は引続き厳しいものと予想されま

す。こうした状況下におきまして、当社グループは、回復基調にある需要に対し、その状況を的確に捉え、スピード感を持った梱包プロセス革新提案を中心とした営業活動を積極的に展開するとともに、生産体制の強化、品質の向上や輸送効率のアップ等の収益改善活動を推進し、企業の発展に邁進してまいります。

また、MCキャップシートに関しましては、新たな需要開拓と商品開発を図り、当社の業容拡大に向けて努力してまいります。

今後も当社グループ相互の強固な結束のもと、グループ一丸となって企業の発展に邁進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高120億円（前期比3.5%減）、営業利益10億円（前期比19.0%減）、経常利益11億円（前期比14.8%減）、当期純利益6億50百万円（前期比1.5%減）の業績を見込んでおります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、8億58百万円増加し91億46百万円となりました。これは主に、利益獲得による現金及び預金が増加したこと等によるものです。負債合計は、2億1百万円増加し21億46百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したこと等によるものです。純資産は、利益剰余金の増加等により6億56百万円増加し、69億99百万円となりました。

以上の結果、自己資本利益率は、9.9%となり前期に比べ0.4ポイント向上いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益11億46百万円を計上し、売上債権の増加2億11百万円、法人税等の支払い2億77百万円、有形固定資産の取得による支出2億49百万円等により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8億54百万円増加し、28億76百万円（前期末比42.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億1百万円（前期比2.7%増）となりました。これは主に、売上が順調に推移し、さらに収益改善活動により税金等調整前当期純利益11億46百万円を計上したこと、減価償却費3億16百万円及び売上債権の増加2億11百万円並びに法人税等の支払い2億77百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億61百万円（前期比34.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億49百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は90百万円（前期比1.3%減）となりました。これは主に配当金の支払額89百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度における当社グループの設備投資資金については、内部資金により充当いたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に安定的に配当を継続することを基本方針とし、業績状況及び配当性向を総合的に勘案し実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来の変化への迅速な対応のための設備投資及び研究開発・環境・品質向上等に有効活用し、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の財務体質の一層の強化・充実を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、昨年10月に中間配当金を1株につき9円とさせていただきましたが、期末配当金につきましては1株につき14円とし、年間としましては、1株につき23円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間23円の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の経営理念・経営目的・経営方針に基づき会社の業務の適正を確保する体制を整備し、当社の社会的使命を果たします。

【経営理念】

環境に配慮した付加価値の高い包装材の提供を通じ、住み良い地球と豊かな社会づくりに貢献します。

【経営目的】

企業の発展を通じて、株主の皆様、取引先の皆様の繁栄と従業員の皆さんの生活の安定・向上を図ります。

【経営方針】

- ① 梱包プロセス革新を実現する商品開発力の強化。
- ② グループの総力を結集した高収益体質の実現。
- ③ 柔軟な発想、リーダーシップ、チャレンジ精神を備えた人材育成。
- ④ 社内外のコミュニケーションを密にした活力ある職場づくり。
- ⑤ 安全、環境、品質を重視する企業風土の更なる進化。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的発展に不可欠である売上高の増加及び原価改善活動の推進を実施し、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

また、株主価値を高めることを目的として、資本効率を高めるとともに、より安定的な企業価値の向上を目指し、経営指標として自己資本利益率（ROE）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

段ボール業界内の競争はますます熾烈化し、今後企業を取巻く環境は一層厳しいものになると予想される中、揺るぎない経営基盤を築くため、前述の「経営方針」を軸として、さらなる収益改善及び優れた開発商品の提供など企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

また、経営戦略として、安全・品質第一を基本に、梱包プロセス改善のご提案をより強力に進め、お客様のニーズの多様化対応や包装材の軽量化を目的としたMCキャップシートの製造など当社グループの業容拡大に向けて取り組んでまいります。

なお、10年度は、会社の重点指針としまして、「日々全力！前進！挑戦！」をスローガンに、企業の発展と社会への貢献を目指しグループ一丸となって努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,021,314	2,876,077
受取手形及び売掛金	2,550,671	2,766,452
商品及び製品	151,262	124,617
仕掛品	16,265	14,624
原材料及び貯蔵品	41,909	33,627
繰延税金資産	57,126	68,500
その他	17,605	21,378
貸倒引当金	△629	△376
流動資産合計	4,855,525	5,904,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	832,206	776,694
機械装置及び運搬具	831,576	793,512
土地	653,489	653,489
建設仮勘定	5,562	—
その他	76,843	71,824
有形固定資産合計	2,399,679	2,295,521
無形固定資産		
その他	18,473	17,785
無形固定資産合計	18,473	17,785
投資その他の資産		
投資有価証券	642,425	686,968
繰延税金資産	129,687	54,749
その他	250,659	193,590
貸倒引当金	△8,508	△7,500
投資その他の資産合計	1,014,264	927,809
固定資産合計	3,432,417	3,241,116
資産合計	8,287,943	9,146,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976,404	1,000,745
未払法人税等	128,701	326,209
未払消費税等	15,247	55,121
賞与引当金	97,703	96,353
役員賞与引当金	21,355	29,650
その他	209,900	197,394
流動負債合計	1,449,312	1,705,474
固定負債		
退職給付引当金	368,730	341,363
役員退職慰労引当金	116,700	97,800
その他	10,250	1,898
固定負債合計	495,680	441,061
負債合計	1,944,992	2,146,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	4,431,291	5,001,907
自己株式	△68,365	△68,365
株主資本合計	6,421,382	6,991,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,833	135,024
為替換算調整勘定	△137,264	△127,539
評価・換算差額等合計	△78,431	7,484
純資産合計	6,342,950	6,999,483
負債純資産合計	8,287,943	9,146,018

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高	12,970,661		12,435,078	
売上原価	10,165,478		9,295,853	
売上総利益	2,805,182		3,139,224	
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費	615,219		487,444	
給料手当及び賞与	693,326		688,737	
賞与引当金繰入額	59,171		54,491	
役員賞与引当金繰入額	21,355		29,650	
退職給付費用	37,533		21,369	
役員退職慰労引当金繰入額	13,900		15,400	
法定福利費	102,666		98,110	
福利厚生費	20,294		19,216	
賃借料	140,210		122,970	
交際費	23,320		18,752	
租税公課	27,082		29,339	
減価償却費	52,998		45,862	
修繕費	36,067		38,146	
その他	267,155		234,954	
販売費及び一般管理費合計	2,110,302		1,904,446	
営業利益	694,880		1,234,778	
営業外収益				
受取利息	4,099		973	
受取配当金	18,749		11,753	
持分法による投資利益	13,764		—	
仕入割引	23,960		20,163	
補助金収入	—		16,670	
受取賄費	9,774		9,514	
為替差益	4,453		—	
その他	10,444		13,015	
営業外収益合計	85,247		72,091	
営業外費用				
支払利息	508		—	
売上割引	1,115		1,083	
持分法による投資損失	—		3,327	
為替差損	—		9,739	
その他	214		1,209	
営業外費用合計	1,838		15,360	
経常利益	778,289		1,291,509	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,690
その他	—	196
特別利益合計	—	2,886
特別損失		
固定資産除却損	10,215	20,002
投資有価証券評価損	1,689	71,605
賃貸借契約解約損	—	56,217
ゴルフ会員権評価損	5,200	—
貸倒引当金繰入額	2,888	—
特別損失合計	19,993	147,824
税金等調整前当期純利益	758,296	1,146,571
法人税、住民税及び事業税	281,563	464,234
法人税等調整額	△111,988	22,251
法人税等合計	169,575	486,486
当期純利益	588,721	660,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,077,895		1,077,895
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,077,895		1,077,895
資本剰余金				
前期末残高		980,327		980,562
当期変動額				
自己株式の処分		234		—
当期変動額合計		234		—
当期末残高		980,562		980,562
利益剰余金				
前期末残高		3,932,053		4,431,291
当期変動額				
剰余金の配当		△89,483		△89,468
当期純利益		588,721		660,084
当期変動額合計		499,237		570,616
当期末残高		4,431,291		5,001,907
自己株式				
前期末残高		△67,523		△68,365
当期変動額				
自己株式の取得		△1,032		—
自己株式の処分		189		—
当期変動額合計		△842		—
当期末残高		△68,365		△68,365
株主資本合計				
前期末残高		5,922,752		6,421,382
当期変動額				
剰余金の配当		△89,483		△89,468
当期純利益		588,721		660,084
自己株式の取得		△1,032		—
自己株式の処分		424		—
当期変動額合計		498,629		570,616
当期末残高		6,421,382		6,991,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	185,397	58,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126,564	76,191
当期変動額合計	△126,564	76,191
当期末残高	58,833	135,024
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,471	△137,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125,792	9,725
当期変動額合計	△125,792	9,725
当期末残高	△137,264	△127,539
評価・換算差額等合計		
前期末残高	173,926	△78,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252,357	85,916
当期変動額合計	△252,357	85,916
当期末残高	△78,431	7,484
純資産合計		
前期末残高	6,096,678	6,342,950
当期変動額		
剰余金の配当	△89,483	△89,468
当期純利益	588,721	660,084
自己株式の取得	△1,032	—
自己株式の処分	424	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252,357	85,916
当期変動額合計	246,271	656,532
当期末残高	6,342,950	6,999,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		758,296		1,146,571
減価償却費		305,828		316,112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		19,235		△27,367
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		10,900		△18,900
受取利息及び受取配当金		△22,849		△12,727
支払利息		508		—
為替差損益 (△は益)		2,381		1,639
持分法による投資損益 (△は益)		△13,764		3,327
固定資産除却損		9,019		12,089
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,689		71,605
賃貸借契約解約損		—		56,217
ゴルフ会員権評価損		5,200		—
売上債権の増減額 (△は増加)		500,230		△211,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)		18,029		36,628
仕入債務の増減額 (△は減少)		△90,073		20,730
その他		△36,897		69,115
小計		1,467,733		1,463,795
利息及び配当金の受取額		25,239		14,987
利息の支払額		△508		—
法人税等の支払額		△323,226		△277,641
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,169,238		1,201,141
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△359,756		△249,793
投資有価証券の取得による支出		△48,514		△1,413
その他		7,848		△9,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		△400,422		△261,098
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△89,760		△89,029
その他		△2,214		△1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		△91,974		△90,781
現金及び現金同等物に係る換算差額		△95,945		5,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		580,895		854,762
現金及び現金同等物の期首残高		1,440,419		2,021,314
現金及び現金同等物の期末残高		2,021,314		2,876,077

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,674,298	1,760,780	12,435,078	—	12,435,078
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,674,298	1,760,780	12,435,078	—	12,435,078
営業費用	9,106,656	1,730,407	10,837,063	363,236	11,200,300
営業利益	1,567,641	30,372	1,598,014	△363,236	1,234,778
II 資産					
	7,397,536	938,613	8,336,149	809,869	9,146,018

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1)アジア…中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は449,096千円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は872,240千円であり、主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,612,142	2,358,518	12,970,661	—	12,970,661
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,612,142	2,358,518	12,970,661	—	12,970,661
営業費用	9,641,215	2,264,785	11,906,001	369,779	12,275,780
営業利益	970,926	93,733	1,064,659	△369,779	694,880
II 資産	6,470,879	948,489	7,419,369	868,573	8,287,943

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1)アジア…中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は480,803千円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は923,335千円であり、主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、「日本」の営業費用が4,830千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	1,760,780	1,760,780
II 連結売上高 (千円)		12,435,078
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.2	14.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) アジア…中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	2,358,518	2,358,518
II 連結売上高 (千円)		12,970,661
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.2	18.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) アジア…中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,276円13銭 1株当たり当期純利益 118円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,408円21銭 1株当たり当期純利益 132円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,342,950	6,999,483
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,342,950	6,999,483
普通株式の期末株式数(株)	4,970,474	4,970,474

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	588,721	660,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	588,721	660,084
普通株式の期中平均株式数(株)	4,971,224	4,970,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付等の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,569	2,031,334
受取手形	154,819	154,299
売掛金	1,954,233	2,264,712
商品及び製品	145,860	120,729
仕掛品	16,265	14,624
原材料及び貯蔵品	33,083	26,265
繰延税金資産	51,719	60,934
未収入金	29,845	30,606
その他	14,925	10,845
貸倒引当金	△421	△241
流動資産合計	3,727,902	4,714,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	803,815	753,062
構築物	26,218	21,671
機械及び装置	784,763	735,437
車両運搬具	1,082	1,039
工具、器具及び備品	68,812	66,389
土地	653,489	653,489
建設仮勘定	837	—
有形固定資産合計	2,339,020	2,231,090
無形固定資産		
借地権	9,614	6,149
ソフトウェア	4,487	7,265
その他	3,934	3,934
無形固定資産合計	18,036	17,348
投資その他の資産		
投資有価証券	326,924	346,660
関係会社株式	194,227	221,803
従業員に対する長期貸付金	22,334	19,913
関係会社長期貸付金	38,479	36,446
長期前払費用	15,812	22,238
繰延税金資産	124,974	44,449
その他	203,289	143,287
貸倒引当金	△16,534	△9,053
投資その他の資産合計	909,507	825,744
固定資産合計	3,266,565	3,074,184
資産合計	6,994,467	7,788,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	77,038	98,047
買掛金	602,367	679,385
未払金	159,630	140,306
未払法人税等	120,762	296,150
未払消費税等	12,969	47,810
賞与引当金	86,348	85,072
役員賞与引当金	18,435	26,350
その他	34,332	37,514
流動負債合計	1,111,883	1,410,637
固定負債		
退職給付引当金	344,883	314,648
役員退職慰労引当金	102,400	81,300
その他	6,600	—
固定負債合計	453,883	395,948
負債合計	1,565,766	1,806,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
資本準備金	980,327	980,327
その他資本剰余金	234	234
資本剰余金合計	980,562	980,562
利益剰余金		
利益準備金	103,314	103,314
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	34,033
固定資産圧縮積立金	60,633	57,701
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	1,335,829	1,781,545
利益剰余金合計	3,379,776	3,856,594
自己株式	△68,365	△68,365
株主資本合計	5,369,868	5,846,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,833	135,024
評価・換算差額等合計	58,833	135,024
純資産合計	5,428,701	5,981,709
負債純資産合計	6,994,467	7,788,295

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,786,779	9,120,573
商品売上高	1,776,851	1,510,514
売上高合計	10,563,630	10,631,087
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	118,460	120,899
当期製品仕入高	2,972,994	3,068,884
当期製品製造原価	3,823,250	3,601,640
合計	6,914,705	6,791,423
製品期末たな卸高	117,092	102,365
製品売上原価	6,797,612	6,689,058
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,285	29,347
当期商品仕入高	1,440,077	1,234,222
合計	1,489,363	1,263,570
商品期末たな卸高	28,767	22,750
商品売上原価	1,460,595	1,240,819
売上原価合計	8,258,207	7,929,878
売上総利益	2,305,422	2,701,209
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	685,390	567,245
役員報酬	60,700	59,250
給料及び賃金	424,201	422,195
賞与	59,164	50,479
賞与引当金繰入額	54,353	48,621
役員賞与引当金繰入額	18,435	26,350
退職給付費用	35,242	19,087
役員退職慰労引当金繰入額	11,500	13,200
法定福利費	89,379	84,114
福利厚生費	17,508	15,979
賃借料	112,702	93,740
交際費	19,400	15,430
租税公課	26,552	28,894
減価償却費	46,694	41,125
修繕費	32,669	34,559
その他	223,480	193,122
販売費及び一般管理費合計	1,917,374	1,713,393
営業利益	388,048	987,815

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	35	4
受取配当金	31,444	23,008
仕入割引	20,563	15,797
受取ロイヤリティー	112,771	81,202
補助金収入	—	16,670
受取賄費	12,321	12,040
その他	10,911	13,544
営業外収益合計	188,047	162,269
営業外費用		
支払利息	508	—
売上割引	1,115	1,083
為替差損	746	2,085
その他	10	0
営業外費用合計	2,380	3,168
経常利益	573,715	1,146,916
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,653
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,690
特別利益合計	—	8,343
特別損失		
固定資産除却損	10,215	20,002
投資有価証券評価損	1,689	71,605
賃貸借契約解約損	—	56,217
ゴルフ会員権評価損	5,200	—
貸倒引当金繰入額	3,839	—
特別損失合計	20,944	147,824
税引前当期純利益	552,771	1,007,434
法人税、住民税及び事業税	233,500	411,150
法人税等調整額	△8,098	29,998
法人税等合計	225,401	441,148
当期純利益	327,369	566,286

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,895	1,077,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	980,327	980,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	980,327	980,327
その他資本剰余金		
前期末残高	—	234
当期変動額		
自己株式の処分	234	—
当期変動額合計	234	—
当期末残高	234	234
資本剰余金合計		
前期末残高	980,327	980,562
当期変動額		
自己株式の処分	234	—
当期変動額合計	234	—
当期末残高	980,562	980,562
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103,314	103,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,314	103,314
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	35,293
特別償却準備金の取崩	—	△1,260
当期変動額合計	—	34,033
当期末残高	—	34,033
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	63,350	60,633
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,716	△2,931
当期変動額合計	△2,716	△2,931
当期末残高	60,633	57,701

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,880,000	1,880,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,095,225	1,335,829
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△35,293
特別償却準備金の取崩	—	1,260
固定資産圧縮積立金の取崩	2,716	2,931
剰余金の配当	△89,483	△89,468
当期純利益	327,369	566,286
当期変動額合計	240,603	445,715
当期末残高	1,335,829	1,781,545
利益剰余金合計		
前期末残高	3,141,890	3,379,776
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△89,483	△89,468
当期純利益	327,369	566,286
当期変動額合計	237,886	476,817
当期末残高	3,379,776	3,856,594
自己株式		
前期末残高	△67,523	△68,365
当期変動額		
自己株式の取得	△1,032	—
自己株式の処分	189	—
当期変動額合計	△842	—
当期末残高	△68,365	△68,365
株主資本合計		
前期末残高	5,132,589	5,369,868
当期変動額		
剰余金の配当	△89,483	△89,468
当期純利益	327,369	566,286
自己株式の取得	△1,032	—
自己株式の処分	424	—
当期変動額合計	237,278	476,817
当期末残高	5,369,868	5,846,685

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	185,397	58,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126,564	76,191
当期変動額合計	△126,564	76,191
当期末残高	58,833	135,024
評価・換算差額等合計		
前期末残高	185,397	58,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126,564	76,191
当期変動額合計	△126,564	76,191
当期末残高	58,833	135,024
純資産合計		
前期末残高	5,317,987	5,428,701
当期変動額		
剰余金の配当	△89,483	△89,468
当期純利益	327,369	566,286
自己株式の取得	△1,032	—
自己株式の処分	424	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126,564	76,191
当期変動額合計	110,713	553,008
当期末残高	5,428,701	5,981,709

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

本日発表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他役員の異動

該当事項はありません。

以 上